

創 巡 贈
る る る

おおくま。



ゼロカーボン推進による 大熊町の復興について

令和3年12月 大熊町

大熊町ゼロカーボン宣言



2020年2月9日に小泉環境大臣立ち合いのもと、「ゼロカーボン宣言」を
発表しました。

「全町避難という故郷を追われる痛みを経験したからこそ、気候変動によっ
て同じ痛みを味わう人々が生まれてほしくない」という強い思いから、気候変
動という人類共通の課題に、率先して取り組んでいくことを決意しました。

【ゼロカーボン宣言の基本理念】

- 1. 創る 地域資源を活用したエネルギー創出**
(太陽光、風力等の自然エネルギー)
- 2. 巡る 地域内循環システム構築**
(スマートコミュニティ、再エネ100%産業拠点、
地域新電力等)
- 3. 贈る 持続可能な大熊を将来世代へ**
(SDGsと教育、社会的起業家支援等)

ゼロカーボン宣言時の様子



大熊町ゼロカーボンビジョンの策定

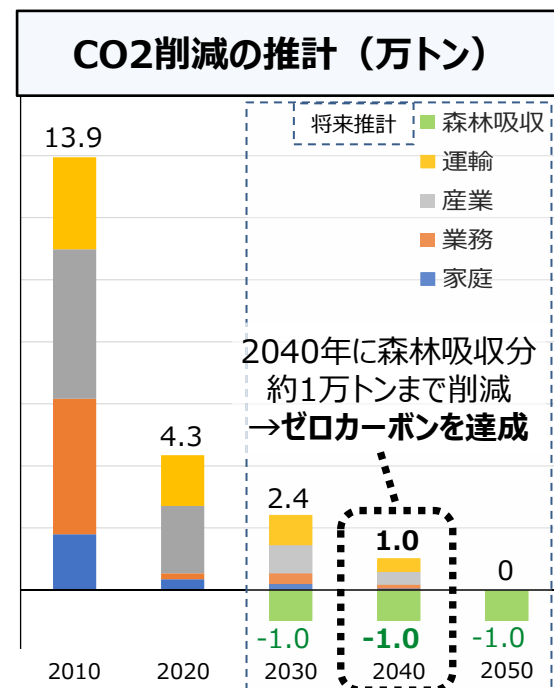
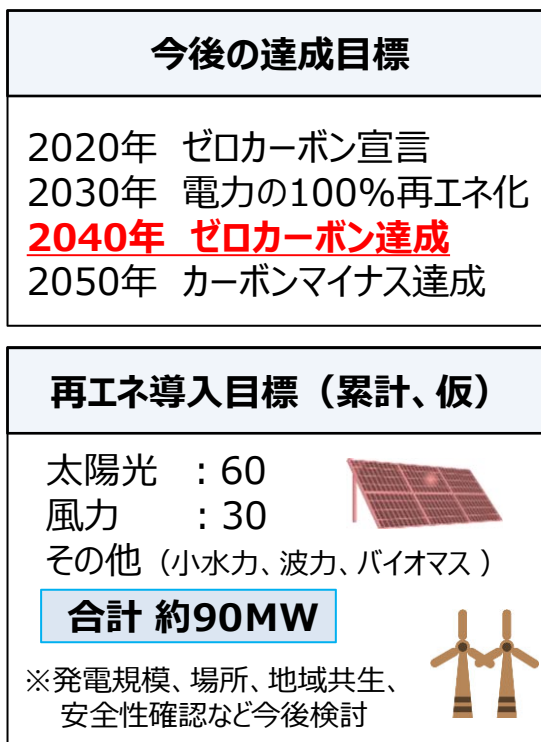


ゼロカーボン宣言を受け、町としての具体的な目標や取組を「大熊町ゼロカーボンビジョン」として本年2月に取りまとめました。同ビジョンでは、「2040年までのゼロカーボン達成」という、国の目標を10年前倒して達成する意欲的な目標を掲げています。

ゼロカーボンビジョン策定時の様子



ゼロカーボン達成に向けた道のり（イメージ）



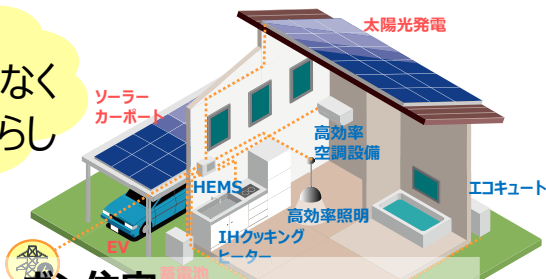
ゼロカーボンで暮らしはどうなる？



エネルギー効率の良い建物の導入などによって、快適なライフスタイルへの転換を進めます。また、ゼロカーボンを生かしたまちづくり、産業創出を行います。

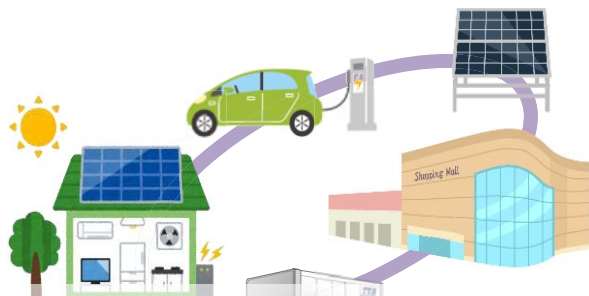
ゼロカーボンをきっかけとし、大熊町に住んでみたい、働いてみたいと思えるまちづくりを進めます。

「やせ我慢」ではなく
便利で豊かな暮らし



〇おおくまゼロカーボン住宅

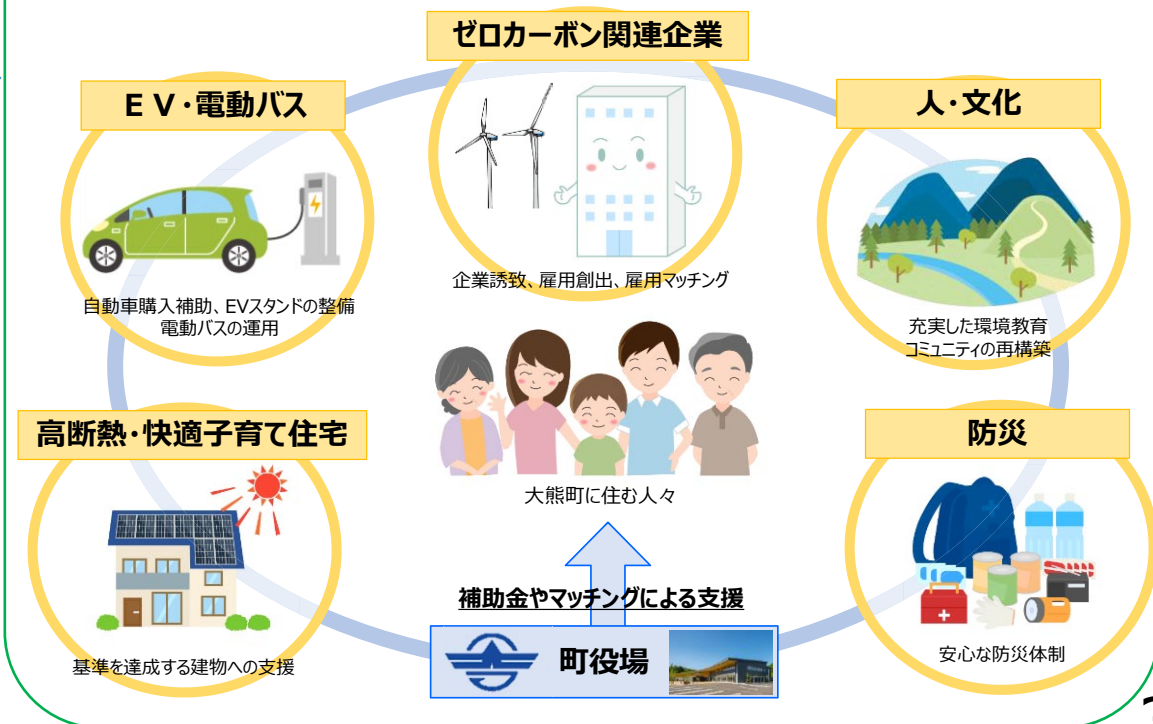
- ☆省エネで停電時にも自立できる充実設備
- ☆冬温かくヒートショックを防ぐ健康な住まい



〇下野上スマートコミュニティ

- ☆ゼロカーボンの象徴として下野上のまちづくりを推進
- ☆便利で住みやすく、災害にも強いまちづくりを目指す

ゼロカーボンによる新しい暮らし



大熊町の将来像（イメージ）



地産地消システムの構築

地域新電力による統合的・有機的
なしくみで企業進出支援

ゼロカーボンを源泉としたまちづくり

駅前スマートコミュニティ事業

スマートコミュニティ推進、観光教育の
振興、移住定住促進、企業誘致

再生可能エネルギーの 最大限導入

大型風力発電

風況の良い山の稜線を
ウインドファーム化

大型風力発電

海岸沿の公園内・洋上
に大規模風力発電

波力発電

大野駅周辺

住宅団地

下野上地区

工場・産業団地

RE100産業団地

いちご工場

メガソーラー（既設）

メガソーラー

再エネ大規模
電源開発

豊かな森里川海との共生

持続可能な森林経営の推進
グリーンインフラの整備

木質バイオマス利用

地域の木質資源を活用し
発電利用や施設へ熱供給

大川原地区復興拠点

EV循環バス

公営住宅

新教育施設

交流施設

需給一体型再生可
能エネルギーの導入

坂下ダムでの小水力

町内の水の流れを利用した
マイクロ水力発電

快適で省エネなライフスタイル

ゼロカーボン建物・交通の推進

- ・町内の建物を、エネルギー消費を抑えたZEB/ZEH化を強力に推進
- ・モビリティのEV/FC化、公共交通のスマート化

※導入施設や場所は決まったものではありません。

大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例



9月議会において「大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例」が成立しました。

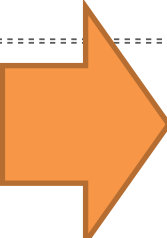
条例では、ビジョンで掲げた「2040年ゼロカーボン達成」を明記した上で、町内事業者に対し毎年度のエネルギー消費量の報告を、町内エネルギー事業者に対しエネルギー供給量に関する情報提供を求めることとしています。

大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例（抄）

第1条 この条例は、（中略）、**2040年までの脱炭素社会の実現**を図り、もって原子力災害からの復興と現在と将来の町民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに、持続可能な地球世界の実現に貢献することを目的とする。

第13条 町内に事業所を有する事業者（中略）は、毎年度、別に定める様式により、事業活動に伴うエネルギーの消費量等について、町長に報告しなければならない。

第14条 町長は、町内でエネルギー事業を行う事業者（中略）に対して、毎年度、別に定めるところにより、脱炭素社会の達成のため、エネルギーの供給量等に関する情報の提供を求めることができる。



報告されたデータを元に、毎年度施策の分析・評価を行い、PDCAサイクルを回すことで、施策の実効性を高めていく。

大熊るるるん電力株式会社の設立



ゼロカーボンビジョンを受け、新電力会社の運営を担うパートナー企業として、地元で廃炉事業等を行っている株式会社エイブルを選定。本年7月に新電力事業を通じたゼロカーボン推進に係る連携協定を締結しました。

その後、地元金融機関である東邦銀行・大東銀行からも出資をいただき、本年9月28日に「大熊るるるん電力株式会社」を設立しました。

株式会社エイブルとの連携協定締結



大熊るるるん電力株式会社の設立



ご清聴ありがとうございました。